

平成30年度地方債計画（案）

【通常収支分】

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 計画額（案）(A)	平成29年度 計画額（B）	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,443	16,443	0	0.0
2 公営住宅建設事業	1,130	1,130	0	0.0
3 災害復旧事業	873	873	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0	0.0
5 一般単独事業	21,927	21,927	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	4,975	4,975	0	0.0
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	49,884	49,884	0	0.0
二 公営企業債				
1 水道事業	5,043	5,043	0	0.0
2 工業用水道事業	247	247	0	0.0
3 交通事業	1,611	1,611	0	0.0
4 電気事業・ガス事業	202	202	0	0.0
5 港湾整備事業	509	509	0	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,614	4,614	0	0.0
7 市場事業・と畜場事業	235	235	0	0.0
8 地域開発事業	622	622	0	0.0
9 下水道事業	11,904	11,904	0	0.0
10 観光その他事業	134	134	0	0.0
計	25,121	25,121	0	0.0
三 臨時財政対策債	45,674	40,452	5,222	12.9
四 退職手当債	800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債	(266)	(266)	(0)	(0.0)
総 計	(266)	(266)	(0)	(0.0)
	121,479	116,257	5,222	4.5
内 普通会計分	97,129	91,907	5,222	5.7
訳 公営企業会計等分	24,350	24,350	0	0.0
資金区分				
公 的 資 金	48,600	46,609	1,991	4.3
財政融資資金	29,800	28,545	1,255	4.4
地方公共団体金融機構資金	18,800	18,064	736	4.1
（国の予算等貸付金）	(266)	(266)	(0)	(0.0)
民間等資金	72,879	69,648	3,231	4.6
市場公募	40,000	38,200	1,800	4.7
銀行等引受	32,879	31,448	1,431	4.6

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備 考）

- 1 「東日本大震災分」に係る地方債計画については、別途策定するものとする。
- 2 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成30年度地方債計画（案）について

1 策定方針

平成30年度地方債計画（案）は、以下の考え方により策定している。

- ① 引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、所要の地方債資金の確保を図ること。
- ② 「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」及び「平成30年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえること。

なお、本計画（案）については、平成30年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。

また、「東日本大震災分」に係る地方債計画については、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、その全額を公的資金で確保を図ることとし、別途策定するものとしている。

2 計画額の規模

平成30年度の「通常収支分」に係る地方債計画（案）における計画額の規模は、以下により見込んだ結果、次表のとおり1兆2千1億4千79億円で、前年度計画額に比べ5,222億円、4.5%の増となっている。このうち、臨時財政対策債等の特別分を除いた通常分の総額は、6兆7,005億円で、前年度計画額と同額となっている。

① 通常分

(1) 国庫補助負担事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、国庫補助負担事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

(2) 地方単独事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、地方単独事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

(3) 公営企業会計等分に係る地方債

公営企業会計等分に係る地方債については、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連する地方公営企業関係の社会資本整備を着実に推進するため、上記策定方針を踏まえ、対前年度同額を基本として計上している。

② 特別分

地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債等については、「平成30年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえ、所要額を計上している。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 計画額(案) (A)	平成29年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
普通会計分	97,129	91,907	5,222		5.7
通常分	42,655	42,655		0	0.0
特別分	54,474	49,252	5,222		10.6
臨時財政対策債	45,674	40,452	5,222		12.9
財源対策債	7,900	7,900		0	0.0
退職手当債	800	800		0	0.0
調 整	100	100		0	0.0
公営企業会計等分	24,350	24,350		0	0.0
総 計	121,479	116,257	5,222		4.5
通常分	67,005	67,005		0	0.0
特別分	54,474	49,252	5,222		10.6

(注) 調整は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分及び地方法人特別税等による減収等に係る資金手当分である。

3 地方債資金の確保

地方債資金については、次表のとおり所要額の確保を図ることとしている。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 計画額(案) (A)	平成29年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
公 的 資 金	48,600	46,609	1,991		4.3
財政融資資金	29,800	28,545	1,255		4.4
地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	18,800 (266)	18,064 (266)		736 (0)	4.1 (0.0)
民 間 等 資 金	72,879	69,648	3,231		4.6
市場公募	40,000	38,200	1,800		4.7
銀行等引受	32,879	31,448	1,431		4.6
合 計	121,479	116,257	5,222		4.5

(注) 市場公募資金については、借換債を含め6兆8,900億円(前年度比1,800億円、2.7%増)を見込んでいる。

連絡先

自治財政局地方債課
 担当：乾管理官、瀬戸係長
 電話：(代表) 03-5253-5111
 (内線) 23392、23396
 (直通) 03-5253-5628
 (FAX) 03-5253-5631